

◆ドローン活用拡大へ試験中



秋田の東光鉄工はモーターとガソリンタンクを積んだドローンを試験。飛行時間延長を目指している

ドローンに関しては昨年、政府の規制改革推進会議が農業分野での普及拡大に向けて提言をまとめた。散布可能な農薬の種類が増えないことを問題視し、検査コストの大幅削減を

実施すべきとしている。

昨年は十勝でも長雨で作物の生育に影響が出た。雨が続き、畑がぬかるんでトラクターが走れなくなるため、適切な時期に農薬がまけなくなる。そうした際には、空中から散布できるドローンが力を発揮する。



ソフトバンクは固定翼のドローンを使って広範囲の撮影を試験した

また、昨年管内ではモーターに加えてガソリンエンジンを積んだハイブリッド型ドローンの試験も行われた。弱みの飛行時間が延びれば、1戸当たりの面積が大きい十勝では普及の後押しになるかもしれない。

このほかにも、大手通信会社が上空からの生育状況把握を試験している。病害検出や作物の収穫適期判断などへの活用が見込まれる。農業でのドローン活用は途上にある。こうした取り組みで実用性が高まれば、普及が一気に進むかもしれない。

農機の国際通信規格「ISOBUS」「バス」に乗り遅れるな 対応迫られる地場企業 サポート組織、十勝で設立

2019年1月1日

人手不足に悩む十勝の農家の間で、農機の国際通信規格「ISOBUS（イソバス）」への関心が高まってきた。きっかけは、昨年7月に開かれた第34回国際農業機械展 in 帯広。「農作業がよりスピーディーに、快適になる」とうたったISOBUS対応型の海外製農機が目をつけた。

国際通信規格と聞くと専門的で、とっつきにくい印象だが、ここで言う通信とはトラクターと作業機間のデータ共有だ。畑作では肥料散布機や収穫機など、走行機能を持たない作業機をトラクターでけん引して作業する。トラクターの車速などのデータを瞬時に共有できれば、作業機側でよりきめ細かく作業の設定ができる。具体的には、車速に応じムラなく無駄なく施肥量を調整できる。

加えて、データをやり取りするプログラムや接続プラグなどが統一されているため、異なるメーカーのトラクターと作業機でも複雑な設定なしに連動させることが可能。ネックは価格の高さだが、農地の集約に伴う大規模化が進む中、作業の効率性を重視してISOBUS対応型を購入する動きが広がりつつある。

ISOBUSは世界の農機メーカーなどが参加する「国際農業電子財団（AEF）」が管理し、これに対応した農機や部品を認証する。トラクター、作業機を問わず、国内メーカーはこの流れに乗り遅れており、海外製農機に取って代わられる恐れが出ていた。

そこで、とち財団を中心に産学官が連携し、国内作業機メーカーのISOBUS対応を後押しする目的で「ISOBUS普及推進会」が昨年8月に設立された。設立を発表したのは、7月の農機展だった。

農業王国の十勝には作業機メーカーが多く、雇用の受け皿にもなっている。この重要な産業基盤を維持するために、農機のグローバル化に地域を挙げて対応する必要があるそうだ。

「認証の国内拠点目標」

十勝起点に輸出増の未来描く

◆普及推進会 長澤秀行会長（とち財団理事長）

「ISOBUS普及推進会」で中心的な役割を果たすのがとち財団だ。事務局を担うほか、電子関係に強い技術者と開発ツールを持ち、会員企業の製品開発を支援する。同会の会長に就いた長澤秀行理事長に、十勝でISOBUS対応型農機を開発する意義と今後の活動方針を聞いた。



「ISOBUSを通じて農機産業の振興に貢献したい」と語るとち財団の長澤理事長

一財団としてISOBUSに注目した理由は。

農業分野ではICT（情報通信技術）の進歩が目覚ましい。十勝の農業基盤を維持するためにはICTへの対応は不可避で、ISOBUSもその1つだ。

海外製トラクターや作業機がどんどんISOBUS対応となり、十勝の作業機メーカーが対応できずにいると競争環境が悪化する。だが各社が単独で開発してはコストがかさむ。公益性の高いとち財団が中心となれば、各社が共同で効率良く開発する環境を整えられると考えた。